

「がん対策推進基本計画」の目標に向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度の国の主な取組	平成21年度 予算額	平成21年度 補正予算額
<p>(2) 医療機関の整備等</p> <p>原則として全国すべての2次医療圏において、3年以内に、概ね1箇所程度拠点病院を整備するとともに、すべての拠点病院において、5年以内に、5大がん(肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん、乳がん)に関する地域連携クリティカルパスを整備することを目標とする。</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(設備整備等)</p> <p>①がん診療連携拠点病院に対する医療従事者の研修等、病院の機能強化のために必要な経費に関する補助</p> <p>②医療連携体制強化を図るため、がん診療連携拠点病院の全国連絡協議会を実施</p> <p>③がん対策情報センターにより、がん診療連携拠点病院に対する診療支援や情報発信、医療従事者への研修等を実施</p> <p>a 病理診断コンサルテーションの実施 168件</p> <p>b 画像診断コンサルテーションの実施 54件</p> <p>c 放射線治療品質管理の支援 413件</p> <p>d 医師研修</p> <p>短期がん専門研修の実施 10名</p> <p>緩和ケアに関する都道府県指導者研修の実施 65名</p> <p>精神腫瘍学に関する都道府県指導者研修の実施 60名</p> <p>e チーム研修</p> <p>・がん化学療法医療チーム養成にかかる指導者研修の実施 138名</p> <p>・がん診療連携拠点病院緩和ケアチーム研修会の実施 248名</p> <p>f 看護師その他の医療従事者向け研修</p> <p>・がん看護研修企画・指導者研修の実施 113名</p> <p>・がん看護専門分野(指導者)研修</p> <p>がん化学療法看護コース 47名</p> <p>放射線療法看護コース 47名</p> <p>緩和ケアコース 39名</p> <p>・放射線治療計画にかかる指導者研修の実施 14名(診療放射線技師等)</p> <p>④国立がんセンター東病院において、患者の身体的・経済的負担を軽減し、QOLを高めることができるよう、外来に設置した通院治療部において抗がん剤治療を実施</p> <p>⑤医療機関の連携の下、適切な診断が行われるようにするために、遠隔病理診断支援等を可能とする体制を整備</p>	<p>2,224,158千円</p> <p>(主な予算)</p> <p>がん診療施設情報ネットワーク事業 312,392千円</p> <p>がん診療連携拠点病院遠隔画像診断支援事業 504,000千円</p> <p>国立がんセンター東病院通院治療部経費 62,603千円</p> <p>全国がん診療連携拠点病院連絡協議会等経費 1,398千円</p> <p>がん対策推進特別事業(緩和ケア研修除く) 1,343,765千円</p> <p>【再掲】</p> <p>がん診療連携拠点病院機能強化事業 3,055,000千円</p> <p>がん対策情報センター経費 1,698,986千円</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(設備整備等)</p> <p>①がん診療連携拠点病院に対する医療従事者の研修等、病院の機能強化のために必要な経費に関する補助</p> <p>②医療連携体制強化を図るため、がん診療連携拠点病院の全国連絡協議会を実施</p> <p>③がん対策情報センターにより、がん診療連携拠点病院に対する診療支援や情報発信、医療従事者への研修等を実施</p> <p>④国立がんセンター東病院において、患者の身体的・経済的負担を軽減し、QOLを高めることができるよう、外来に設置した通院治療部において抗がん剤治療を実施</p> <p>⑤医療機関の連携の下、適切な診断が行われるようにするために、遠隔病理診断支援等を可能とする体制を整備</p>	<p>1,067,063千円</p> <p>(主な予算)</p> <p>がん診療施設情報ネットワーク事業 312,392千円</p> <p>国立がんセンター東病院通院治療部経費 62,595千円</p> <p>全国がん診療連携拠点病院連絡協議会等経費 1,153千円</p> <p>都道府県がん対策重点推進事業(緩和ケア研修除く) 690,923千円</p> <p>【再掲】</p> <p>がん診療連携拠点病院機能強化事業 5,406,000千円</p> <p>がん対策情報センター経費 1,821,117千円</p>	

「がん対策推進基本計画」の目標に向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度の国の主な取組	平成21年度 予算額	平成21年度 補正予算額
	<p>(研究) がん臨床研究事業「全国のがん診療連携拠点病院において活用可能な地域連携クリティカルパスの開発」班により、各地域で活用可能な地域連携クリティカルパスモデルの作成</p>	<p>【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 6,486,679千円の内数</p>	<p>(研究) がん臨床研究事業「全国のがん診療連携拠点病院において活用可能な地域連携クリティカルパスの開発」班により、各地域で活用可能な地域連携クリティカルパスモデルの作成</p>	<p>【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 5,834,769千円の内数</p>	

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度の国の主な取組	平成21年度 予算額	平成21年度 補正予算額
<p>(3) がん医療に関する相談支援及び情報提供</p> <p>原則として全国すべての2次医療圏において、3年以内に、相談支援センターを概ね1箇所程度整備するとともに、すべての相談支援センターにおいて、5年以内にがん対策情報センターによる研修を修了した相談員を配置することを目標とする。</p> <p>また、がんに関する情報を掲載したパンフレットの種類を増加させるとともに、当該パンフレットを配布する医療機関等の数を増加させることを目標とする。加えて、当該パンフレットや、がんの種類による特性等も踏まえた患者必携等に含まれる情報をすべてのがん患者及びその家族が入手できるようにすることを目標とする。</p> <p>さらに、拠点病院における診療実績、専門的にがん診療を行う医師及び臨床試験の実施状況に関する情報等を更に充実させることを目標とする。</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(設備整備等)</p> <p>①がん診療連携拠点病院に対する相談支援センターの機能強化のために必要な経費に関する補助</p> <p>②がん対策情報センターによる情報発信等を実施</p> <p>aホームページからの情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん情報サービス 172万PV/月 ・ホームページ更新(新規+更新962件) ・公開ページ数(4706ページ 前年比535ページ増) 一般向け1882ページ、医療者向け2373ページ がん診療連携拠点病院向け450ページ <p>b各種イベントの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域懇話会の開催(2県開催) ・一般向けがん情報講演会の開催(3回開催) ・マスコミ関係者向けメディアセミナーの開催(10回開催) <p>c小冊子の発行</p> <p>成人のがん24種類 217万冊作成配布</p> <p>患者必携コンテンツ作成</p> <p>③一般住民を対象としたがんに対する相談事業を実施</p> <p>(研修等)</p> <p>がん対策情報センターにおいて、がん相談員研修の実施及び相談支援マニュアルの作成等を実施</p> <p>①相談員研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援センター相談員基礎研修(1)実施 424名 ・相談支援センター相談員基礎研修(2)実施 1196名 ・相談支援センター相談員基礎研修(3)実施 178名 <p>相談支援センター相談員トレーナー研修 実施</p> <p>②がん専門相談員のための学習の手引き作成</p>	<p>1,750,733千円</p> <p>がん対策情報センター経費 1,698,986千円</p> <p>がん相談支援推進事業 15,396千円</p> <p>がん総合相談事業 36,351千円</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(設備整備等)</p> <p>①がん診療連携拠点病院に対する相談支援センターの機能強化のために必要な経費に関する補助</p> <p>②がん対策情報センターによる情報発信等を実施</p> <p>③一般住民を対象としたがんに対する相談事業を実施</p> <p>(研修等)</p> <p>がん対策情報センターにおいて、がん相談員研修の実施及び相談支援マニュアルの作成等を実施</p>	<p>1,872,606千円</p> <p>がん対策情報センター経費 1,821,117千円</p> <p>がん相談支援推進事業 15,138千円</p> <p>がん総合相談事業 36,351千円</p>	

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度の国の主な取組	平成21年度 予算額	平成21年度 補正予算額
<p>(4) がん登録</p> <p>・ 院内がん登録を実施している医療機関数を増加させるとともに、すべての拠点病院における院内がん登録の実施状況(診断から5年以内の登録症例の予後の判明状況など)を把握し、その状況を改善することを目標とする。 また、すべての拠点病院において5年以内に、がん登録の実務を担う者が必要な研修を受講することを目標とする。 さらに、がん登録に対する国民の認知度調査を行うとともに、がん登録の在り方について更なる検討を行い、その課題及び対応策を取りまとめることを目標とする。</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(体制整備等) ①がん診療連携拠点病院に対する院内がん登録の機能強化のために必要な経費に関する補助 ②地域や全国レベルで正確ながんの罹患率を把握するための整備や、がん診療連携拠点病院等へ情報提供を実施</p> <p>(研修等) ①がん対策情報センターにおいてがん登録に係る研修を実施 ・院内がん登録の見学研修 156名 ・地域がん登録行政担当者・実務者講習会の実施 138名 ・院内がん登録実務初級研修会の実施 のべ2,282名 ・院内がん登録実務中級研修会の実施 受講者90名 ・院内がん登録実務指導研修会の実施 受講者32名 ②精度の高いがん登録を実施するため、がん診療連携拠点病院等におけるがん登録関連業務の調査・実地指導を実施</p> <p>(普及啓発等) 国民・患者向けに分かりやすく情報提供を実施</p> <p>(研究) 厚生労働科学研究班により、がん登録の在り方について検討</p> <p>※地方交付税措置</p>	<p>31,564千円</p> <p>院内がん登録促進事業 14,791千円</p> <p>がん登録調査・精度管理指導事業 16,773千円</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(体制整備等) ①がん診療連携拠点病院に対する院内がん登録の機能強化のために必要な経費に関する補助 ②地域や全国レベルで正確ながんの罹患率を把握するための整備や、がん診療連携拠点病院等へ情報提供を実施</p> <p>(研修等) 精度の高いがん登録を実施するため、がん診療連携拠点病院等におけるがん登録関連業務の調査・実地指導を実施</p> <p>(普及啓発等) 国民・患者向けに分かりやすく情報提供を実施</p> <p>(研究) 厚生労働科学研究班により、がん登録の在り方について検討</p> <p>※地方交付税措置</p>	<p>30,654千円</p> <p>院内がん登録促進事業 14,806千円</p> <p>がん登録調査・精度管理指導事業 15,848千円</p>	

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画における分野別施策 (個別目標)	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度の国の主な取組	平成21年度 予算額	平成21年度 補正予算額
<p>(5) がんの予防</p> <p>発がんリスクの低減を図るため、たばこ対策についてすべての国民が喫煙の及ぼす健康影響について十分に認識すること、適切な受動喫煙防止対策を実施すること、未成年者の喫煙率を3年以内に0%とすること、さらに禁煙支援プログラムの更なる普及を図りつつ、喫煙をやめたい人に対する禁煙支援を行っていくことを目標とする。</p> <p>また、健康日本21に掲げられている「野菜の摂取量の増加」、「1日の食事において、果物類を摂取している者の増加」及び「脂肪エネルギー比率の減少」等を目標とする。</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(施策の充実強化) ①栄養・食生活改善支援対策として「食事バランスガイド」の普及啓発等、食育に関する施策の充実強化を図った。</p> <p>(普及啓発等) ①たばこの受動喫煙防止対策の重要性や飲酒に起因する疾患等の正しい知識の普及のためにそれぞれシンポジウムを行い、啓発用ポスターを作成。 ②地方自治体の申請に基づいて地域の実情にあわせたたばこ対策に対する国庫補助を行った。 ③乳がん及び子宮がんといった女性の健康支援対策としてがん検診の受診率向上、死亡者の減少につながる検診を推進するため、適齢層への啓発活動を行う。 ④平成20年度から開始された、正しい健康情報の発信、生活習慣を改善するための専門プログラム等の提供を行うための健康増進総合支援システムを運用を行った。 ⑤肝炎対策・ウイルス肝炎予防・感染者を支援し、各自治体における一層の肝炎対策を推進するため、リーフレットやポスターなどを作成し、広く国民に正しい知識を普及させた。 また、肝炎ウイルスの感染予防、肝炎ウイルス感染者の保健福祉の向上を図るため、民間団体に委託し、医師等による相談事業等を行った。</p>	<p>2,523,615千円</p> <p>がんに関する普及啓発推進事業 169,261千円 栄養・食生活改善支援対策費 5,989千円 たばこ・アルコール対策推進費 11,199千円 たばこ対策促進事業 45,540千円 健康増進総合支援システム事業費 115,550千円 国立がんセンターがん予防・検診研究センター経費 549,661千円 肝炎等克服緊急対策研究費 1,602,314千円 肝炎対策費・肝炎ウイルスに関する相談事業等委託費 24,101千円</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(施策の充実強化) ①栄養・食生活改善支援対策として「食事バランスガイド」の普及啓発等、食育に関する施策の充実強化を図る。</p> <p>(普及啓発等) ①たばこの受動喫煙防止対策の重要性の普及啓発や飲酒に起因する疾患等の正しい知識の普及啓発等を実施。 ②未成年者の喫煙防止対策、受動防止喫煙対策等地域の実情にあわせた施策を実施。 ③乳がん及び子宮がんといった女性の健康支援対策としてがん検診の受診率向上、死亡者の減少につながる検診を推進するため、適齢層への啓発活動を行う。 ④昨年度から引き続き、健康増進総合支援システムの運用を行う。 ⑤肝炎対策・ウイルス肝炎予防・感染者への支援及び各自治体における一層の肝炎対策を推進するため、リーフレットやポスターなどを作成し、広く国民に正しい知識を普及させる。</p>	<p>3,170,280千円</p> <p>がん総合推進事業 168,288千円 栄養・食生活改善支援対策費 5,044千円 たばこ・アルコール対策推進費 9,680千円 女性の健康支援対策事業委託費 346,320千円 健康的な生活習慣づくり重点化事業(たばこ対策促進事業) 53,510千円 健康増進総合支援システム事業費 109,023千円 国立がんセンターがん予防・検診研究センター経費 618,003千円 肝炎等克服緊急対策研究費 1,839,375千円 肝炎対策費・肝炎ウイルスに関する相談事業等委託費 21,037千円</p>	<p>808,080千円</p> <p>女性の健康支援対策事業委託費 808,080千円</p>

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度の国の主な取組	平成21年度 予算額	平成21年度 補正予算額
	<p>(研究)</p> <p>⑤肝炎等克服緊急対策として、ウイルス肝炎の予防・治療法の開発をはじめとして、ウイルス肝炎の病態解明に向けた研究を行うとともに、治療の標準化に関する研究を進めた。</p> <p>また、研究者及び一般国民向けの研究成果発表会を開催し、肝炎研究の取組についての理解と関心の喚起を図った。</p> <p>※地方交付税措置</p> <p>(2) 施策の展開</p> <p>① 「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針について」(平成20年3月31日付け健発第0331058号厚生労働省健康局長通知)</p> <p>予防健康教育の対象に胃がんを追加、市町村に対して継続的な受診指導等を行うこと、がん検診についての事業評価の一環として精度管理に関する検討を義務づけるなど、受診率の向上を念頭に従来の指針を改正</p> <p>② 「がん対策推進計画を推進するための都道府県の主な取組」の作成について(平成21年3月18日付け健総発第0318002号厚生労働省健康局総務課長通知)を发出</p> <p>③ 市町村がん検診事業の充実強化について(平成21年3月18日健総発第0318001号厚生労働省健康局総務課長通知)を发出</p>	<p>【再掲】肝炎等克服緊急対策研究費 1,602,314千円</p>	<p>(研究)</p> <p>⑤肝炎等克服緊急対策として、多様な患者病態に合わせた抗ウイルス治療の適応検討やその副作用対策などの臨床研究をはじめ、臨床現場でのニーズの高い基礎・基盤的研究、医療経済、医療の標準化等の社会医学的研究を行い、肝炎ウイルスの病態及び感染機構の解明並びに肝炎、肝がん等の予防及び治療法の開発等を引き続き行う。</p> <p>※地方交付税措置</p> <p>(2) 施策の展開</p> <p>① 「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針について」(平成20年3月31日付け健発第0331058号厚生労働省健康局長通知)</p> <p>② 「がん対策推進計画を推進するための都道府県の主な取組」の作成について(平成21年3月18日付け健総発第0318002号厚生労働省健康局総務課長通知)</p> <p>③ 市町村がん検診事業の充実強化について(平成21年3月18日健総発第0318001号厚生労働省健康局総務課長通知)</p>	<p>【再掲】肝炎等克服緊急対策研究費 1,839,375千円</p>	

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画における分野別施策(個別目標)	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度の国の主な取組	平成21年度 予算額	平成21年度 補正予算額
<p>(6) がんの早期発見</p> <p>がん検診の受診率について、欧米諸国に比べて低いことも踏まえ、効果的・効率的な受診間隔や重点的に受診勧奨すべき対象者を考慮しつつ5年以内に、50%以上(乳がん検診、大腸がん検診等)とすることを目標とする。</p> <p>また、すべての市町村において、精度管理・事業評価が実施されるとともに、科学的根拠に基づくがん検診が実施されることを目標とする。なお、これらの目標については、精度管理・事業評価を実施している市町村数及び科学的根拠に基づくがん検診を実施している市町村数を参考指標として用いることとする。</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(精度管理) ①がん検診精度管理を向上させるため、検診機関の設置基準や実施担当者の習熟度等のプロセス評価、及び受診率、要精密検査率、がん発見率等の数値基準などのアウトカム評価等を推進するための検討会を開催する。</p> <p>(設備整備等) ②読影技術の補完としてCADを導入し、見落としなどの件数を削減し、検診精度の向上を図る。 ③これまで検診体制確立のため、読影医師等の研修に取り組んできたところであるが、今後は、これらの研修を受けた者を含め、さらにレベルアップさせるための上級研修を実施し、より精度の高いマンモグラフィ検診を推進する。 ④市町村が実施するがん検診については、各実施機関ごとの受診者数、要精密検査率等のデータが把握できていないことから、都道府県においてがん検診実施機関の個別データを収集してデータベースを構築する体制を構築事業。 ⑤読影による診断に困難な事例がある場合など、より技術力のある読影医師のいる病院等へデータで送受信し、的確な助言・指導を受けることができるよう診断支援を行う。</p>	<p>1,834,040千円</p> <p>がん検診精度管理評価事業 12,722千円 がん検診実施体制強化モデル事業 57,603千円 女性のがん検診に関する普及啓発推進事業 99,900千円 マンモグラフィ検診従事者研修事業 156,540千円 乳がん用マンモコイル緊急整備事業 866,250千円 マンモグラフィ遠隔診断支援モデル事業 286,650千円 マンモグラフィ検診精度向上事業 354,375千円</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(精度管理) ①がん検診精度管理を向上させるため、検診機関の設置基準や実施担当者の習熟度等のプロセス評価、及び受診率、要精密検査率、がん発見率等の数値基準などのアウトカム評価等を推進するための検討会を開催する。</p> <p>(設備整備等) ②読影技術の補完としてCADを導入し、見落としなどの件数を削減し、検診精度の向上を図る。 ③これまで検診体制確立のため、読影医師等の研修に取り組んできたところであるが、今後は、これらの研修を受けた者を含め、さらにレベルアップさせるための上級研修を実施し、より精度の高いマンモグラフィ検診を推進する。 ④市町村が実施するがん検診については、各実施機関ごとの受診者数、要精密検査率等のデータが把握できていないことから、都道府県においてがん検診実施機関の個別データを収集してデータベースを構築する体制を構築事業。 ⑤読影による診断に困難な事例がある場合など、より技術力のある読影医師のいる病院等へデータで送受信し、的確な助言・指導を受けることができるよう診断支援を行う。 ⑥女性特有のがん検診については、検診受診率が特に低いことから、一定の年齢に達した女性に対し、子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券と検診手帳を配布し、検診受診率の向上を図る事業。</p>	<p>2,064,323千円</p> <p>がん検診精度管理評価事業 7,173千円 がん検診受診促進企業連携委託事業 278,660千円 がん検診受診率向上企業連携推進事業 90,825千円 マンモグラフィ検診従事者研修事業 156,540千円 乳がん用マンモコイル緊急整備事業 866,250千円 マンモグラフィ検診精度向上事業 354,375千円 労働災害防止対策費補助金(デジタル機能搭載レントゲン検診車の整備補助) 310,500千円</p>	<p>21,611,143千円</p> <p>女性特有のがん検診推進事業 21,611,143千円</p>

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度の国の主な取組	平成21年度 予算額	平成21年度 補正予算額
	<p>(2) 施策の展開</p> <p>① 「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針について」(平成20年3月31日付け健発第0331058号厚生労働省健康局長通知) 予防健康教育の対象に胃がんを追加、市町村に対して継続的な受診指導等を行うこと、がん検診についての事業評価の一環として精度管理に関する検討を義務づけるなど、受診率の向上を念頭に、従来の指針を改正。</p> <p>② 「健康診査管理指導等事業実施のための指針について」(平成20年3月31日付け健総発第0331012号厚生労働省健康局総務課長通知) 生活習慣病検診等管理指導協会の下に各がん部会(胃がん部会等)を設置、生活習慣病検診等従事者講習会などの各種講習会等の実施、事業評価及び精度管理等の実施</p> <p>③ 「がん対策推進計画を推進するための都道府県の主な取組」の作成について(平成21年3月18日付け健総発第0318002号厚生労働省健康局総務課長通知)を発出</p> <p>④ 市町村がん検診事業の充実強化について(平成21年3月18日健総発第0318001号厚生労働省健康局総務課長通知)を発出</p>		<p>(2) 施策の展開</p> <p>① 「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針について」(平成20年3月31日付け健発第0331058号厚生労働省健康局長通知)</p> <p>② 「健康診査管理指導等事業実施のための指針について」(平成20年3月31日付け健総発第0331012号厚生労働省健康局総務課長通知)</p> <p>③ 「がん対策推進計画を推進するための都道府県の主な取組」の作成について(平成21年3月18日付け健総発第0318002号厚生労働省健康局総務課長通知)</p> <p>④ 市町村がん検診事業の充実強化について(平成21年3月18日健総発第0318001号厚生労働省健康局総務課長通知)</p>		

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画における分野別施策 (個別目標)	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度の国の主な取組	平成21年度 予算額	平成21年度 補正予算額
<p>がん医療 (7) がん研究</p> <p>・ がんによる死亡者の減少、すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上を実現するためのがん対策に資する研究をより一層推進していくことを目標とする。</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(支援等) がん対策情報センターにより、多施設共同臨床試験支援を実施 直接支援試験数 104試験、患者登録総数1801名</p> <p>(研究) 厚生労働省、文部科学省及び経済産業省により、がんによる死亡者の減少、すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上を実現するためのがん対策に資する研究を実施</p> <p>文部科学省</p> <p>①平成19年度から開始した、橋渡し研究支援推進プログラムを引き続き実施。 ②その他、革新的ながん治療法の開発に向けた研究及び重粒子線がん治療研究等を推進</p>	<p>9,137,093千円</p> <p>第3次対がん総合戦略研究経費 6,486,679千円 第3次対がん総合戦略企画運営会議経費 843千円 がん研究助成金 1,803,750千円 国立がんセンター腫瘍ゲノム解析・情報研究部経費 57,653千円 国立がんセンター臨床開発センター経費 729,067千円 研究費配分機能移管関係事務費 3,421千円 培養生物資源保存管理基盤整備費・疾患遺伝子解析用DNAバンク事業費 55,680千円</p> <p>18,426,207千円</p> <p>科学研究費補助金 4,500,000千円 革新的ながん治療法の開発に向けた研究の推進 600,000千円</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(支援等) がん対策情報センターにより、多施設共同臨床試験支援を実施</p> <p>(研究) 厚生労働省、文部科学省及び経済産業省により、がんによる死亡者の減少、すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上を実現するためのがん対策に資する研究を実施</p> <p>文部科学省</p> <p>①平成19年度から開始した、橋渡し研究支援推進プログラムを引き続き実施。 ②その他、がん等の重大な疾患に対する有望な基礎研究の成果の着実な実用化に向けた橋渡し研究及び重粒子線がん治療研究等を推進。</p>	<p>8,623,331千円</p> <p>第3次対がん総合戦略研究経費 5,834,769千円 肝炎研究基盤整備事業 46,034千円 地球規模保健課題推進研究経費 229,786千円 がん研究助成金 1,903,750千円 国立がんセンター腫瘍ゲノム解析・情報研究部経費 57,614千円 国立がんセンター臨床開発センター経費 492,845千円 研究費配分機能移管関係事務費 3,421千円 培養生物資源保存管理基盤整備費・疾患遺伝子解析用DNAバンク事業費 55,112千円</p> <p>16,579,112千円</p> <p>科学研究費補助金 4,500,000千円 橋渡し研究支援推進プログラム 2,400,000千円</p>	<p>1,239,904千円</p> <p>国立がんセンター臨床開発センター経費 1,239,904千円</p> <p>2,296,878千円</p> <p>橋渡し研究支援推進プログラム 1,196,950千円</p>

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度の国の主な取組	平成21年度 予算額	平成21年度 補正予算額
	<p style="text-align: center;">経済産業省</p> <p>①がん対策に資する先進医療機器の開発として、「分子イメージング機器」、「次世代DDS型治療システム」、「インテリジェント手術機器」等の研究開発を実施。</p> <p>②新たながん対策等に必要な革新的創薬のための基盤技術開発、バイオ技術を用いた新たながんの早期診断技術等の開発、がん対策に資する医薬品・医療機器等先進医療技術開発として、「基礎研究成果から臨床研究への橋渡し促進技術開発」を実施。</p> <p>③厚生労働省の医療機器開発推進研究事業と、経済産業省/NEDOが実施している「分子イメージング機器研究開発プロジェクト」「インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト」の一部については、両省で連携した事業支援（マッチングファンド）を行い、産学官が連携した研究を実施。</p>	<p>橋渡し研究支援推進プログラム 1,750,000千円 分子イメージング研究プログラム 1,200,000千円 粒子線がん治療に係る人材育成プログラム 80,000千円 放射線医学総合研究所におけるがん治療研究等 7,427,766千円 国立大学法人運営費交付金等の確保 2,814,787千円 その他独立行政法人におけるがん治療研究の推進 53,654千円</p> <p>10,646,018千円</p> <p>インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト 600,000千円 分子イメージング機器研究開発プロジェクト 960,000千円 次世代DDS型悪性腫瘍治療システムの研究開発事業 460,000千円</p>	<p style="text-align: center;">経済産業省</p> <p>①がん対策に資する先進医療機器の開発として、「分子イメージング機器」、「次世代DDS型治療システム」、「インテリジェント手術機器」等の研究開発を引き続き実施。</p> <p>②新たながん対策等に必要な革新的創薬のための基盤技術開発、バイオ技術を用いた新たながんの早期診断技術等の開発、がん対策に資する医薬品・医療機器等先進医療技術開発として、「基礎研究成果から臨床研究への橋渡し促進技術開発」を引き続き実施。</p> <p>③厚生労働省の医療機器開発推進研究事業と、経済産業省/NEDOが実施している「分子イメージング機器研究開発プロジェクト」「インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト」の一部については、両省で連携した事業支援（マッチングファンド）を行い、産学官が連携した研究を引き続き実施。</p>	<p>分子イメージング研究プログラム 1,085,000千円 粒子線がん治療に係る人材育成プログラム 80,000千円 放射線医学総合研究所におけるがん治療研究等 6,845,817千円 国立大学法人運営費交付金等の確保 1,614,171千円 その他独立行政法人におけるがん治療研究の推進 54,124千円</p> <p>10,154,907千円</p> <p>インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト 600,000千円 分子イメージング機器研究開発プロジェクト 834,907千円 次世代DDS型悪性腫瘍治療システムの研究開発事業 430,000千円 産業革新機構への出資 40,000,000千円の内数</p>	<p>独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金 1,099,928千円</p> <p>59,076,000千円の内数</p> <p>基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発 2,004,000千円の内数</p> <p>産業革新機構への出資枠拡充 42,000,000千円の内数</p> <p>先端イノベーション拠点整備 15,072,000千円の内数</p>

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度の国の主な取組	平成21年度 予算額	平成21年度 補正予算額
		基礎研究から臨床 研究への橋渡し促 進技術開発 2,600,000千円 ゲノム創薬加速化 支援バイオ基盤技 術開発 3,686,018千円 糖鎖機能活用技 術開発 1,000,000千円 新機能抗体創製 技術開発 1,000,000千円 個別化医療のため の技術融合バイオ 診断技術開発 340,000千円	④産業革新機構による、バイオベンチャーの有望な技術 の大企業での活用を含む事業化支援等を実施 ⑤大学と企業とが共同でがん治療技術の開発を行う拠点 施設の追加整備を実施	基礎研究から臨床 研究への橋渡し促 進技術開発 3,300,000千円 ゲノム創薬加速化 支援バイオ基盤技 術開発 2,800,000千円 糖鎖機能活用技 術開発 950,000千円 新機能抗体創製 技術開発 900,000千円 個別化医療のため の技術融合バイオ 診断技術開発 340,000千円	